

施工計画書の作成例
(通常工事：契約金額 250 万円以上)

【施工計画書の作成例（契約金額 250 万円以上）】

総括 監督員		主任 監督員	現場 技術員

平成 年 月 日

総括監督員

○ ○ ○ ○ 様

受注者住所 ○ ○ 市 ○ ○

氏 名 ○ ○ ○ ○

現場代理人 ○ ○ ○ ○

印

現場代理人個人印

1. 工事番号
2. 工 事 名
3. 路線・河川名等
4. 工事場所
5. 請負代金額

平成 年 月 日請負契約を締結しました上記工事について、施工計画書を提出します。

提出した事項に○印を記入する。

施工計画書

(1) 工事概要		(9) 安全管理	
(2) 計画工程表		(10) 緊急時の体制及び対応	
(3) 現場組織表		(11) 交通管理	
(4) 指定機械		(12) 環境対策	
(5) 主要船舶・機械		(13) 現場作業環境の整備	
(6) 主要資材		(14) 再生資源の利用の促進と 副産物の適正処理方法	
(7) 施工方法			
(8) 施工管理計画		(15) その他	

注（提出した事項に○印）

Point

- ・施工計画書は、受注者が遵守する施工方法等を記載したものであり、記載した事項は、履行しなければならない。
- ・施工計画書の作成にあたっては、現場代理人（又は主任技術者）が責任をもって記載する。
- ・監督員は、施工の安全性や法令、規定を遵守し適切な施工が履行できるものであるか否かを確認し、疑義がある場合にのみ必要に応じて指導、助言を行う。
- ・変更施工計画書は、追加式として、先の施工計画書を削除することはしないことを基本とする。

目 次

1. 工事概要	□
2. 計画工程表	□
3. 現場組織表	□
4. 指定機械	□
5. 主要船舶・機械	□
6. 主要資材	□
7. 施工方法	□
8. 施工管理計画	□
9. 安全管理	□
10. 緊急時の体制及び対応	□
11. 交通管理	□
12. 環境対策	□
13. 現場作業環境の整備	□
14. 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	□
15. その他	□

1. 工事概要

【記載すべき内容】

- ・以下に示す項目について、契約図書に基づき記載する。

- ① 事業名（工事名） ②路線及び河川名等 ③工事場所 ④工期
⑤ 請負代金額 ⑥工事内訳

Point

- ・位置図、平面図、標準横断図を添付する。
- ・工事内訳の記載内容は、主たる工種を記載し、契約設計図書の工事内訳書の記載は不要。

【記載例】

事業名（工事名）	道路改良事業（道路改良工事）
路線及び河川名等	主要地方道 ○○○○線
工 事 場 所	○○市○○町○○
工 期	自 平成○年○月○日 至 平成○年○月○日
請 負 代 金 額	¥ ○○, ○○○, ○○○
工 事 内 訳	延長 L=○○○m W=○○m

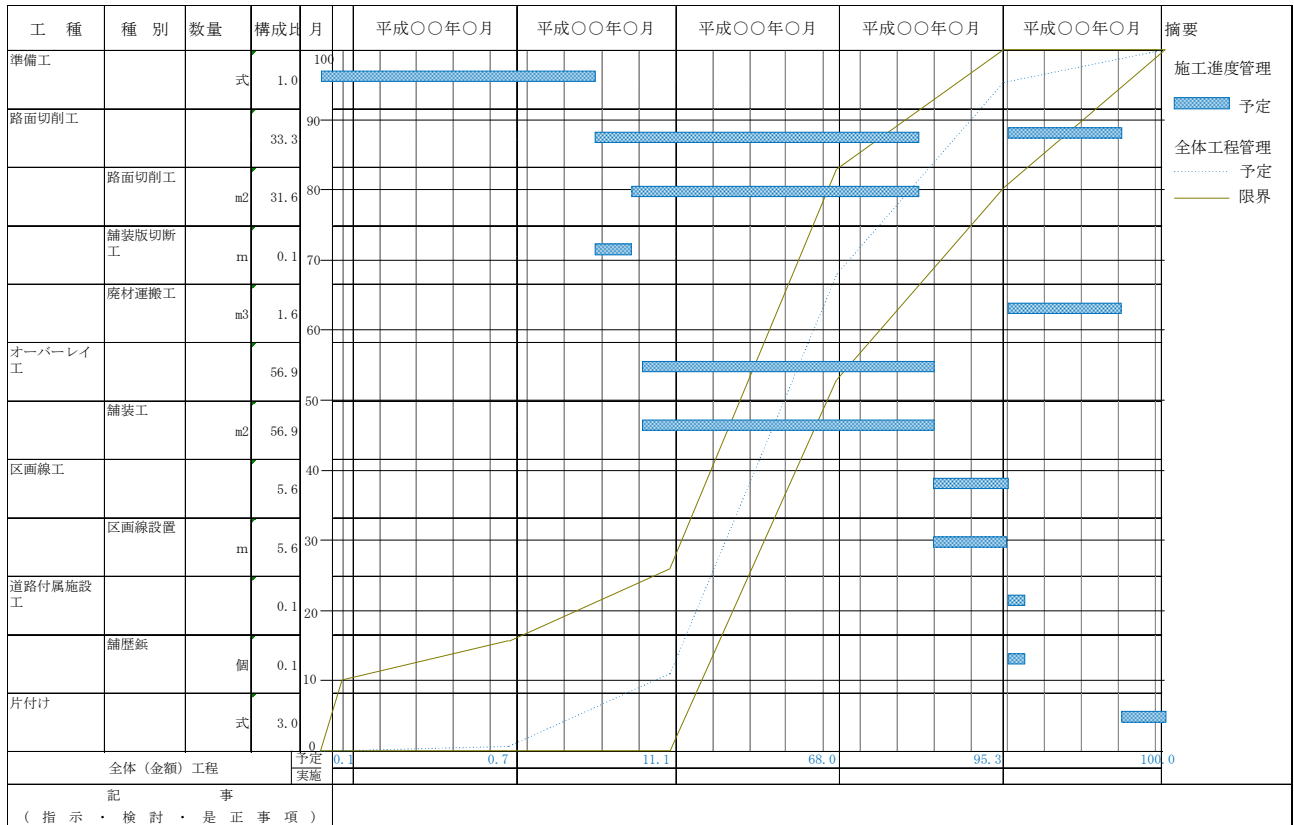
（道路改良の例）

道路土工	
掘削工	○○m ³
路体盛土工	○○m ³
擁壁工	
場所打擁壁工	○○m
排水構造物工	
側溝工	○○m
舗装工	
表層	○○m ²
道路附属施設工	
照明工	○基

2. 計画工程表

【記載すべき内容】

- ・当該工事の計画工程表を、工程管理が適切に行える方式で作成し記載する。
- ・契約図書の工事内訳書を参考に工程管理が適切に行える工種を記載すること。
- ・工程に影響のある地元調整等未了である場合でも予定として記載し、未記入にはしないこと。調整完了後変更工程表として提出することとする。

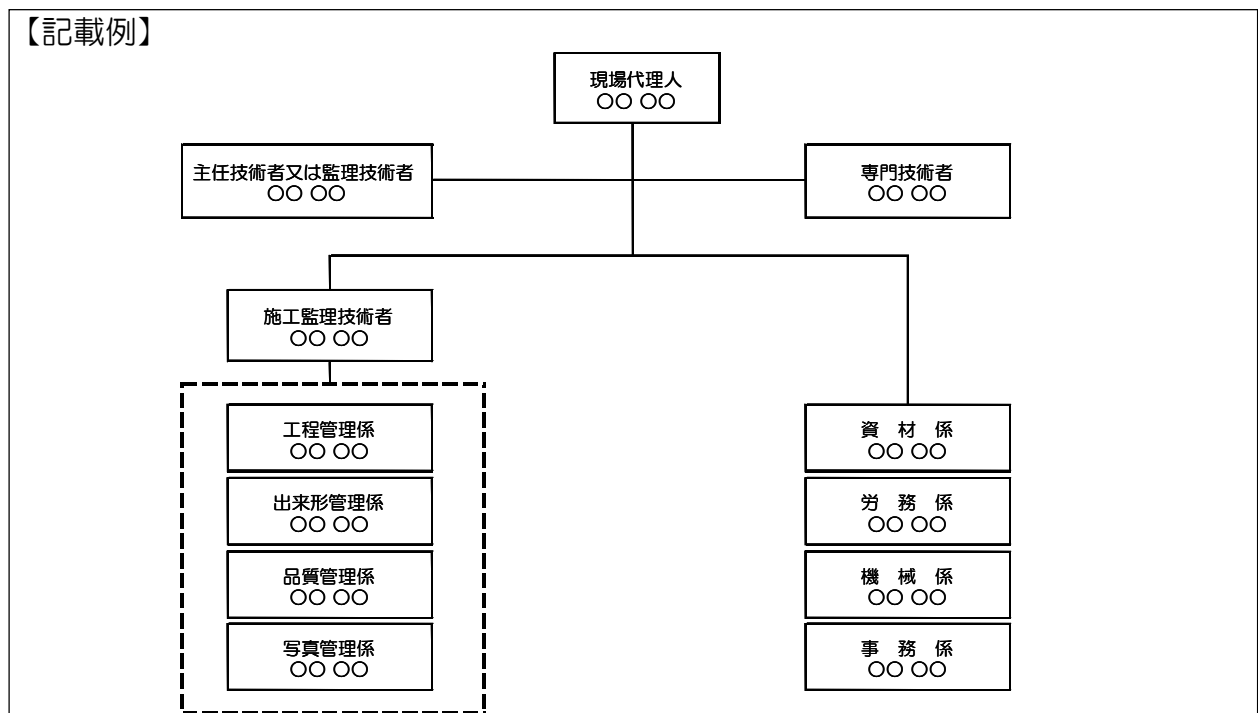


3. 現場組織表

【記載すべき内容】

- ・当該工事の現場組織について、役割、担当者氏名を記載する。

【記載例】



4. 指定機械

【記載すべき内容】

- 仕様書等で環境対策（排ガス、騒音・振動等）を求められる場合（指定機械）は、その使用機械の内容を記載する。

Point

- 指定機械とは、共通仕様書第1編 1-1-1-30（排ガス対策、低騒音低振動対策）に示す機械及び契約図書に指定された機械をいう。
- 指定機械については、施工時に使用した写真により確認を行い、施工計画書提出時においては、記載事項の根拠（車検証、カタログ、写真等）の添付を求めない。
ただし、施工時に写真で確認することができない機械については、証明できる資料を添付する。

【記載例】

当該工事に使用する機械は以下に示す機械とする。

指定機械の調達が不可能な建設機械については、別途工事打合簿により監督員と協議し、承諾を得るものとする。

機械名	台数	製造社名	規格	環境対策			その他	備考
				排ガス 対 策	低騒音 対 策	低振動 対 策		
バックホウ	1	三菱重工	O.6m3	○	○			
ブルドーザ	1	小松製作所	D-50P	○				
発動発電機	1				○			
タイヤローラ	1			○	○			
マカダムローラ	1							使用協議

5. 主要船舶・機械

【記載すべき内容】

- 主要工種に使用する主要な船舶、機械を記載する。
- 「4. 指定機械」に記載した機械も、主要工種に使用するものは記載する。
- 記載内容は、機械名、台数、規格、使用工種を記載する。

【記載例】

主要工種に使用する機械を以下に示す。

機械名	台数	規格	使用工種	備考

6. 主要資材

【添付を求める資料】

- ・「使用材料一覧表」を添付する。

使用材料一覧表 [確認・承諾]※1

No.	使用する 材料の名称	材料の規格等	材料の JIS規 格の有 無（有 りの場 合○）	工場のJIS表示 認定（認証）の 有無（有りの場 合○及び番号）	主要 資材 （該 当す る場 合○）	県内 産品 （使 用の 場合 ○）	製造会社名ま たは工場名、 所在地（また は土取場名）	提出区分		県内 本店 （使 用の 場合 ○）※2	購入社名、所在地 ※3	附属資料 の名称 ※4	県内 産品 未使 用の 場合 ○※5
								使用 材料 確認 願を 提出 の場 合○	土木 工事 承諾 書を 提出 の場 合○				

7. 施工方法

【記載すべき内容】

- ・全体フローにより、工事全体の流れを記載する。
- ・受注者の実施する施工手順に基づき、その施工方法、施工時の配慮事項等を具体的に記載する。
- ・施工方法には、施工手順、作業方法、品質規格、確認方法、検認の有無を記載する。

【添付を求める資料】

- ・任意仮設については、詳細資料を添付する。

Point

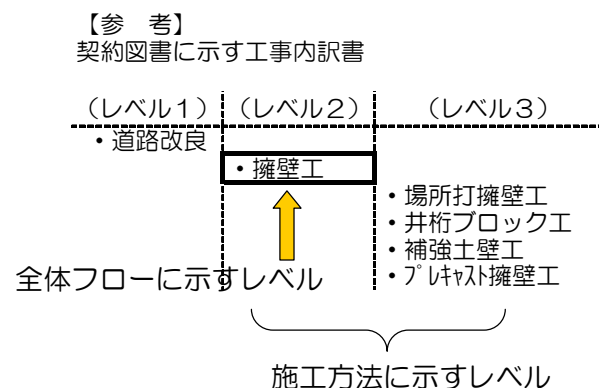
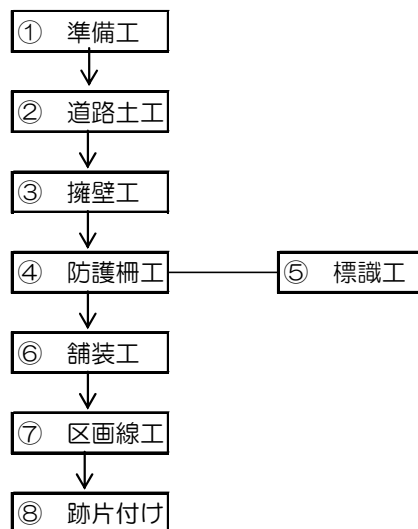
- ・全体フローに示す工種は、契約図書の工事内訳書レベル2の範囲とする。

Point

- ・施工方法の記載は、全体フローに示した工種を基に、契約図書の工事内訳書レベル2又はレベル3までの範囲とし、それ以外の工種追加は発注者として求めない。

【記載例】

(1) 全体工事のフロー



(2) 施工方法

- 1) 準備工
- 2) 道路土工
- 3) 擁壁工 (No.8~No.10 L=50m)

所定の深さまで、機械掘削を行い、床付基面整正を人力で行います。
基礎碎石 (RC40) を充填し、締固めて所定の厚み、幅に仕上げます。
型枠を組み立て生コンクリート (24-8-40BB 水セメント比 60%) を打設します。
打設方法は、シュート及びポンプ車を使用し、バイブレーター等で十分締め固めをします。
養生は、養生マットにて、共通仕様書 1-3-6-9 養生の表 1-3-6 にもとづきコンクリート面を () 日間養生します。脱型は、コンクリート標準示方書 11 章 型枠及び支保工 表 11. 8. 1 をもとに外荷重に耐えうる () N/mm² の強度を、現場空中養生の供試体を圧縮強度試験で確認し、実施します。

【注】暑中コンクリート、寒中コンクリートの場合、その旨考慮した記述となる】

養生、脱型それぞれについて具体的に実施の考え方を記載する

施工手順（必要日数）		作業方法・品質規格等		確認方法等	検査等
床掘 ↓ 基礎砕石 ↓ 型枠 ↓ コンクリート ↓ 養生 ↓ 脱型 ↓	3日	・機種の確認 ・過掘対策 ・深さ確認	バックホウ〇、7m ³ 人力床掘（〇.1m程度） 測点及び変位点の確認	写真（作業中） 写真（作業中） 写真（完成）	監督員立会 （〇月中旬予定）
	2日	・材料確認 ・寸法確認 ・転圧	再生切込砕石 丁張りから下がり タンバ	材料試験・写真 写真（完成） 写真（作業中）	
	2日	・材料確認 ・組立 ・清掃	清掃・剥離剤添付	写真（作業中） 写真（作業中）	
	2日	・材料確認 ・打設方法	コンクリートの品質 ポンプ打設	材料承諾願 写真（作業中）	
	〇日	・方法 ・日数	シート養生 〇日間養生	写真（作業中）	
		・設計寸法	高さ、幅	写真（完成） 試験結果	

8. 施工管理計画

【記載すべき内容】

- ・工程管理、出来形管理、品質管理、写真管理について、受注者の実施する施工管理について記載する。
- ・管理項目、管理時期、管理頻度、記録方法、配慮事項を記載する。
（主な記載内容）
 工程管理・・・管理方法、工程回復の方法
 出来形管理・・・管理項目、管理内容、管理基準、記録方法
 品質管理・・・管理項目、管理内容、施工量、管理基準、記録方法
 写真管理・・・撮影計画、分類方法、撮影項目、撮影時期、頻度、記録方法
- ・段階確認、立会確認の必要な項目、実施予定を記載する。

段階確認一覧表

種 別	細 別	施工段階（時期）	確認事項
指定仮設		設置完了後（〇月〇日頃）	使用材料、幅及び長さ
築堤・護岸工		法線設置完了時（〇月〇日頃）	法線及び断面形状
重要構造物	函渠	床掘掘削完了時（〇月〇日頃）	位置、土質、地盤支持力
		埋戻前（〇月〇日頃）	不可視部の出来形
・・・			

施工状況立会一覧表

種 別	細 別	施工段階（時期）
盛土工		敷均、転圧時（〇月〇日頃）
舗装工	路盤	舗設時（〇月〇日頃）
舗装工	表層	舗設時（〇月〇日頃）
舗装工	基層	舗設時（〇月〇日頃）

【添付を求める資料】

- ・コンクリート、アスファルトの運搬経路図（運搬経路、時間を記載）

Point

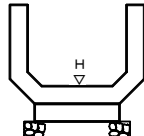
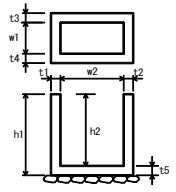
- ・施工計画書に記載した施工管理は、発注者として工事完成図書として提出を求める。
- ・発注者は、県の土木工事施工管理基準に適合した内容であるかを確認する。
- ・施工計画書に記載し管理する管理基準に、県基準より厳しい、社内管理目標値を用いても良い。

【記載例】

（１）工程管理

（２）出来形管理

出来形管理基準及び規格値

節	工種	測定項目	規格値	社内管理 目標値	測定基準	測定箇所	摘要
1 共通関係	側溝工 (プレキャストU型側溝)	基準高 H	±30	±〇	施工延長40mにつき1箇所。 (自社測定: 5箇所)		施工管理基準 P2-26, 27
		延長 L	-200	-〇			
1 共通関係	集水樹工	基準高 H	±30	±〇	1箇所毎 (自社測定: 同上)		施工管理基準 P2-26, 27
		厚さ t1~t5	-20	-〇	1箇所毎 現場打部分のある場合 (自社測定: 同上)		
		幅 w1, w2	-30	-〇			
		高さ h1, h2	-30	-〇			
6 一般舗装工	アスファルト舗装工 (下層路盤工(小規模以下))	基準高 H	±40	±〇	基準高は延長40m毎に1箇所の割とし、道路中心線および端部で測定。 (自社測定: 同上)	工事規模の考え方 中規模以上	施工管理基準 P2-38, 39
		厚さ (X)	-45	-〇	厚さは各車線200m毎に1箇所を掘り起こして測定。 (自社測定: 同上)		
		厚さ (X 10)	-15	-〇	幅は、延長80m毎に1箇所の割に測定。 (自社測定: 同上)		
		幅	-50	-〇	仕上がり天端よりの、下がりの測定 (自社測定: 同上)		

(記録方法)

工種 場所打擁壁工 重力式擁壁 (SGW42)

出来形成果表

總括監督員	主任監督員

工事番

工事名

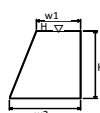
現場代理人

施工管理担当者

(単位 mm)

[illegible]

規格値・設計値を記載する。
(社内管理目標値がある場合は、記載する。)



基準高	H
幅	w1
幅	w2
高さ	h

判定

(3) 品質管理

出来形管理基準及び規格値

基準に基づき具体的数値を記載する。

[illegible]

(1) 写真管理

1) 工事写真撮影計画

- ① 記録者、撮影責任者を定め、工事記録写真の撮影、点検、整理を行います。
- ② 撮影箇所は、各測点及び変化点で撮影を行います。
- ③ 写真撮影にあたっては、スタッフ、ポールや必要に応じ赤色ペンキを用い、計測する目的を明らかにしたうえで撮影します。
- ④ 撮影にあたっては、原則として同一方向、同一場所からの撮影を行います。
- ⑤ 黒板に、工事名、撮影目的、規格値、測定値を記載し、黒板の記載内容が確認できる撮影を行います。
- ⑥ 工事写真は、デジタルカメラ（1.5MEGA）を使用します。

2) 工事写真の分類

工事写真	着手前及び完成写真
	施工状況写真
	安全管理写真
	使用材料写真
	品質管理写真
	出来形管理写真
	災害写真
	事故写真
	その他（公害、環境、補償等）

3) 写真管理

区 分	工 種	写真管理項目		
		撮影項目	撮影頻度 [時期]	整理条件
着手前・完成	着手前	全景又は代表部分写真	着手前1回 [着手前]	着手前 1枚
	完成	全景又は代表部分写真	施工完了後1回 [完成後]	施工完了後 1枚
施工状況	工事施工中	全景又は代表部分の工事進捗状況	月1回 [月末]	不要
		施工中の写真	工種、種別毎に設計図書、施工計画書に従い施工していることが確認できるように適宜 [施工中]	適宜
			創意工夫・社会性等に関する実施状況が確認できるように適宜 [施工中]	不要
	仮設(指定仮設)	使用材料、仮設状況、形状寸法	1施工箇所1回 [施工前後]	代表箇所1枚
	図面との不一致	図面と現地との不一致の写真	必要に応じて [発生時]	不要
安全管理	安全管理	各種標識類の設置状況	各種類毎に1回 [設置後]	不要
		各種保安施設の設置状況	各種類毎に1回 [設置後]	
		監視員交通整理状況	各1回 [作業中]	
		安全訓練等の実施状況	実施毎に1回 [実施中]	不要
使用材料	使用材料	形状寸法 使用数量 保管状況	各品目毎に1回 [使用前]	不要

9. 安全管理

【記載すべき内容】

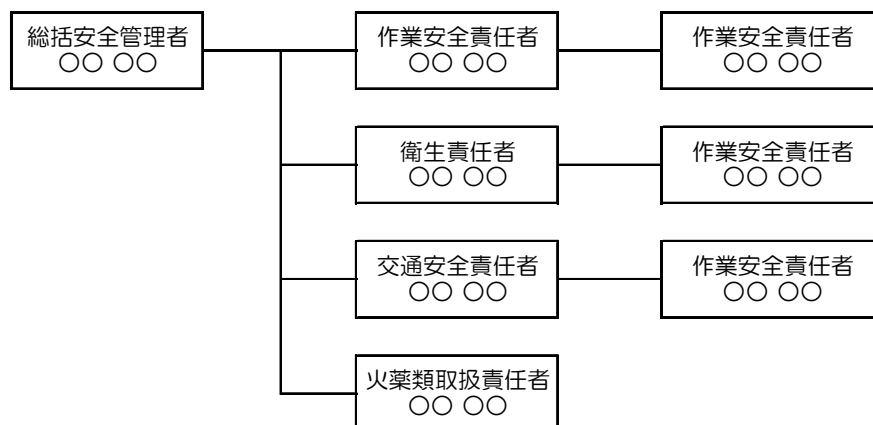
- ・ 工事現場における作業員の労働条件、安全性の確保や労働災害防止に向けた取り組みを記載する。（安全衛生管理の組織体制、安全衛生管理に対する実施計画）
- ・ 労働基準監督署への届け出の有無と、許可後に工事打ち合わせ簿により報告

Point

- ・ 安全管理の取り組みは、受注者が実施する内容を記載する（記録様式の添付は不要）。

【記載例】

（１） 安全衛生管理組織



（２） 安全衛生に対する計画

- 1) 作業時の服装
- 2) 工事車両の安全確認
日常点検の方法
交通法規、マナー等の教育 等
- 3) 安全作業に向けての取り組み
健康管理に対する取り組み
新規入場者に対する教育
労働者の就業規則
KY 活動の実施
安全パトロールの実施 等
- 4) 保安施設の管理
保安施設の点検方法 等

活動項目	参加予定者	頻 度
作業前ミーティング	現場作業従業員	施工日毎
作業後ミーティング	現場作業従業員	施工日毎
本社安全パトロール	本社安全部	毎月 1 回 約 1 時間
安全訓練	現場作業従業員	毎月 1 回 約 4 時間
新規入場者の教員	新規入場者	入場時随時

10. 緊急時の体制及び対応

【記載すべき内容】

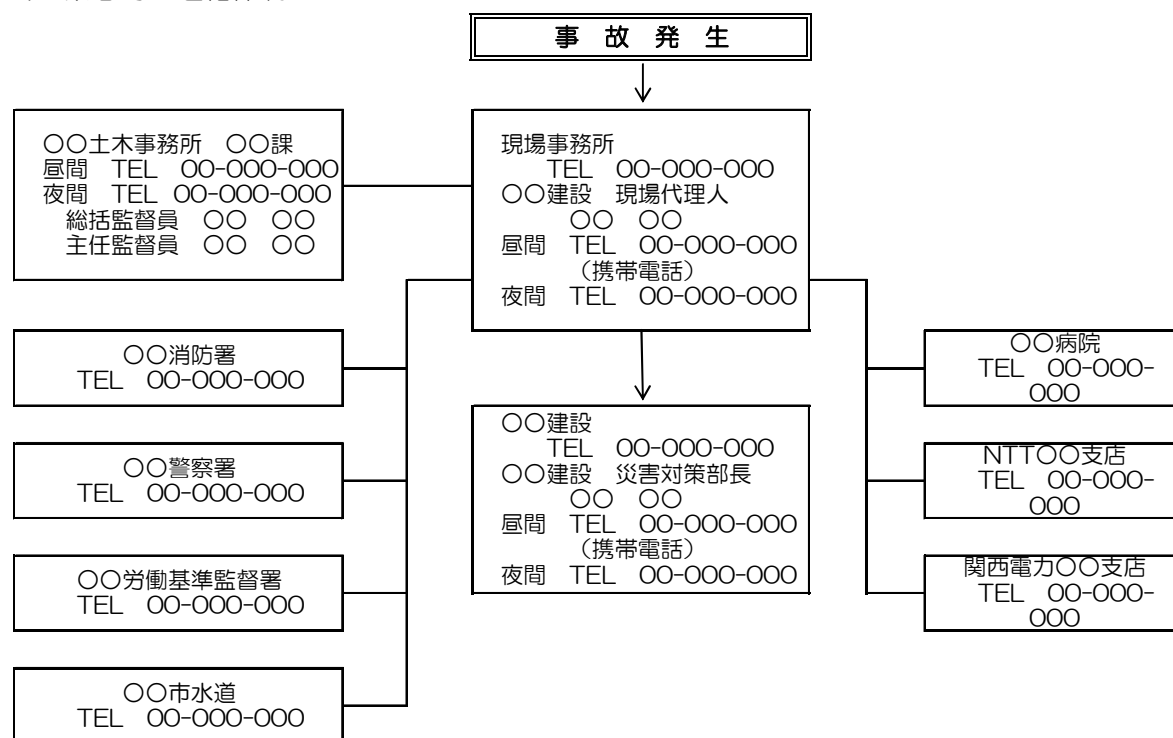
- ・緊急時の連絡体制
- ・災害時の体制を確保する場合の条件とその体制
- ・緊急時の取り組み

Point

- ・緊急時の連絡体制については、現場代理人及び元請者による連絡体制を記載する（下請等の連絡体制の記載は不要）。
- ・災害時の体制は、どのような場合にどの体制を確保し、何を行うのかを記載する（緊急資材の調達先や運搬経路の記載は不要）。

【記載例】

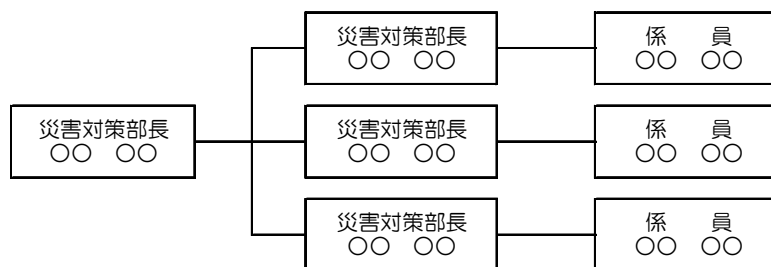
1) 緊急時の連絡体制



2) 災害時の体制

気象庁の大雨洪水警報、震度 4 以上の地震発生時に下記の組織体制に入り、現場パトロールを係員により実施する。

なお、異常が確認された場合には、事故発生時の緊急連絡体制により、関係機関に連絡を行う。人命や施設災害の恐れがある場合は、災害対策部長の判断により応急措置を実施し、速やかに監督員に実施内容を報告し、対応を協議する。



1 1. 交通管理

【記載すべき内容】

- ・資材運搬時間に制限がある資材の運搬経路と時間について記載する。
- ・一般車両や歩行者等に対する交通管理について記載する。
- ・施工現場での工事車両に対する安全管理や輸送計画について記載する。
- ・過積載防止に向けた体制や確認方法等、受注者の取り組みを記載する。
- ・各種届け出の有無と、許可後に工事打ち合わせ簿により報告することを記載する。

① 道路使用許可書、港湾工事許可書の写し

② 特殊車両許可書の写し

【添付を求める資料】

①交通誘導員の配置図

②保安施設の配置図

③主要資材の運搬経路位置図

Point

- ・運搬時間に制限がある Con,As 運搬経路は必須とする。
- ・資材の運搬経路については、位置図による記載のみとする。
- ・運搬経路位置図の添付は、運搬路線において路線的な制約や人家密集地を通過するなどの工事車両の運搬により周辺環境に影響がある場合のみとする。

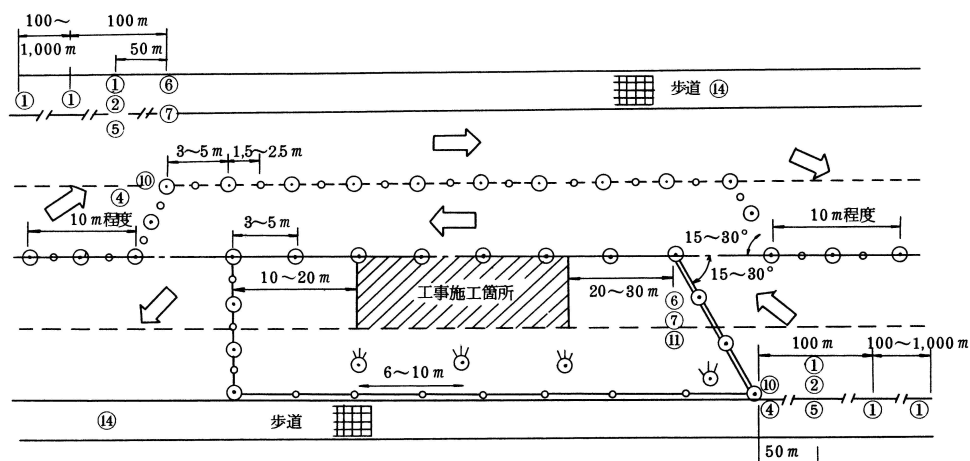
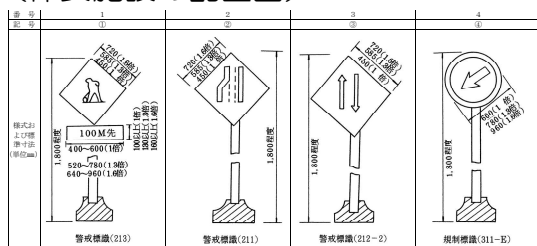
【記載例】

（誘導員の配置）

〇〇警備会社

	誘導員氏名	交通誘導の資格	配置期間	備 考
1	〇〇 〇〇	交通誘導員A	〇月～〇月	指定路線に配置
2	〇〇 〇〇	交通誘導員A	〇月～〇月	指定路線に配置
3	〇〇 〇〇	交通誘導員B	〇月～〇月	迂回路に配置
4	〇〇 〇〇	交通誘導員B	〇月～〇月	迂回路に配置

（保安施設の配置図）



1 2. 環境対策

【記載すべき内容】

- ・騒音、振動、濁水、土埃等の施工時に発生する周辺環境への影響に対し、受注者としての配慮事項を記載する。
- ・周辺住民に対する対応やトラブルの対応について記載する。

1 3. 現場作業環境の整備

【記載すべき内容】

- ・現場事務所、作業宿舍、休憩所、作業現場及び現場周辺の美化に対する受注者としての配慮事項を記載する。
- ・労働時間、土日休日作業に対する受注者の取り組み方針、配慮事項を記載する。

【添付を求める資料】

現場事務所等の配置図

Point

- ・現場事務所等の配置図とは、施工現場と現場事務所の位置関係、現場事務所における衛生管理や安全管理を示すものであり、現場事務所等の施設内のレイアウトを示すものは不要。

【記載例】

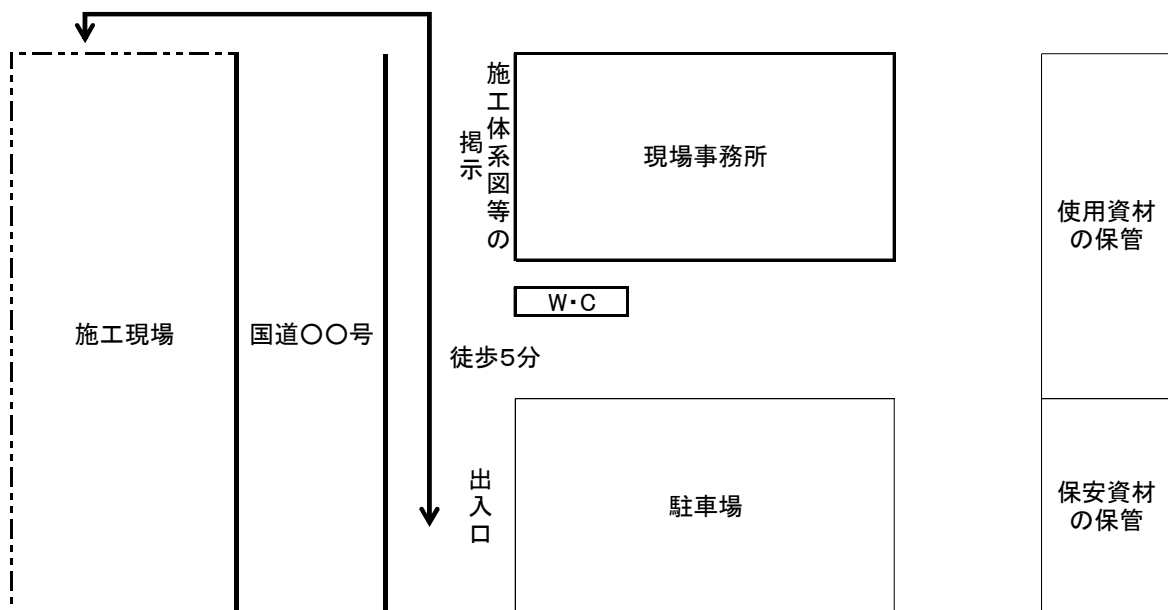
1) 作業員の就業時間

現場で就労する作業員の就労時間

8:00～17:00 とする (12:00～13:00 昼休)

日曜日は、休日とする。

2) 現場事務所等の配置図



1 4. 再生資源の利用計画、建設副産物の適正処理方法

【記載すべき内容】

- ・建設副産物の適正処理について、法的な手続きの履行、処分量の確認方法等の受注者の取り組みを記載する。

建設副産物収集運搬処理の委託

最終処分における適正処分量の確認

- ・再生資源の有効活用に向けた取り組みについて記載する。

【添付を求める資料】

- ① 再生資源利用計画書（実施書）
- ② 再生資源利用促進計画書（実施書）

施工計画書の作成例
(小規模工事：契約金額 250 万円未満)

【施工計画書の作成例（契約金額 250 万円未満）】

総括 監督員		主任 監督員	現場 技術員

平成 年 月 日

総括監督員

○ ○ ○ ○ 様

受注者住所 ○ ○ 市 ○ ○
氏 名 ○ ○ ○ ○
現場代理人 ○ ○ ○ ○

印

1. 工事番号
2. 工 事 名
3. 路線・河川名等
4. 工事場所
5. 請負代金額

現場代理人個人印

平成 年 月 日請負契約を締結しました上記工事について、施工計画書を提出します。

施工計画書

(1) 工事概要		(9) 安全管理	
(2) 計画工程表		(10) 緊急時の体制及び対応	
(3) 現場組織表		(11) 交通管理	
(4) 指定機械	—	(12) 環境対策	
(5) 主要船舶・機械	—	(13) 現場作業環境の整備	—
(6) 主要資材		(14) 再生資源の利用の促進と 建設副産物の適正処理方法	
(7) 施工方法			
(8) 施工管理計画		(15) その他	

注（提出した事項に○印）

Point

- ・小規模工事は、工事規模に応じ記載の簡素化を徹底する。
- ・（４）指定機械、（５）主要船舶・機械、（１３）現場作業環境の整備は、先進的な工法での実施など特別な場合を除き、原則記載の必要はない。

目 次

1. 工事概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・□
2. 計画工程表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・□
3. 現場組織表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・□
4. 主要資材・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・□
5. 施工方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・□
6. 施工管理計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・□
7. 安全管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・□
8. 緊急時の体制及び対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・□
9. 交通管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・□
10. 環境対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・□
11. 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法・・・□
12. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・□

Point

- ・ 提出する事項に応じた目次とする。

1. 工事概要

事業名（工事名）	道路改良事業（道路改良工事）
路線及び河川名等	主要地方道 ○○○○線
工 事 場 所	○○市○○町○○
工 期	自 平成○年○月○日 至 平成○年○月○日
請 負 代 金 額	¥ ○, ○○○, ○○○
工 事 内 訳	延長 L=○○○m W=○○m

（例）

①道路土工	
掘削工	○○m ³
路床盛土工	○○m ³
②擁壁工	
重力式擁壁	○○m ³
③排水構造物工	
プラスチックU型側溝	○○m
④舗装工	
下層路盤	○○m ²
上層路盤	○○m ²
表層	○○m ²

Point

- 工事内訳は、見積参考図書（工事内訳書）に基づき、「工種（レベル2）」、「細別（レベル4）」および数量を記載する。
- 多くの工種があり、記載内容が煩雑になる場合には、細別（レベル4）を集約し、種別（レベル3）での記載も可とする。

2. 計画工程表

工 種	種 別	単位	数 量	平成〇〇年〇月 10 20	平成〇〇年〇月 10 20	平成〇〇年〇月 10 20	平成〇〇年〇月 10 20
準備工		式	1.0				
①道路土工							
	掘削工	m3	〇〇				
	路床盛土工	m3	〇〇				
②擁壁工							
	重力式擁壁	m3	〇〇				
③排水構造物工							
	プレキャストU型側溝	m	〇〇				
④舗装工							
	下層路盤	m2	〇〇				
	上層路盤	m2	〇〇				
	表層	m2	〇〇				
後片付け		式	1.0				

Point

- ・工種・種別(細別)は、「1. 工事概要」の「工事内訳」の記載内容と整合させる。
- ・簡易な工事については、「契約書第3条に規定する工程表」と同等でも可とする。

3. 現場組織表

区 分	氏名(ふりがな)
現場代理人	
主任技術者	
専門技術者	
資格内容	
担当工事内容	

Point

- ・専門技術者は、配置する場合のみ記載する。
- ・施工体制台帳の記載と整合させること。

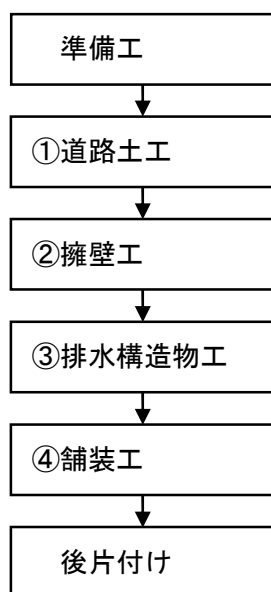
4. 主要資材

Point

- ・「使用材料一覧表」を添付する。

5. 施工方法

(1) 全体工事のフロー



Point

・フローに示す項目は、「1. 工事概要」の「工事内訳」の記載内容と整合させる。

※ 全体フローに示す項目は、工事費内訳表の「工種（レベル2）」とする。

【参考】工事費内訳表の階層

工事区分 (レベル1)	工 種 (レベル2)	種 別 (レベル3)
・道路改良	・擁壁工	・既製杭工 ・場所打擁壁工（構造物単位） ・場所打擁壁工 ・プレキャスト擁壁工 ・補強土壁工

(2) 施工手順

①道路土工

掘削 → 路床盛土

②擁壁工

床掘 → 基礎碎石 → 型枠 → コンクリート打設 → 養生 → 脱型 → 埋戻

③排水構造物工

床掘 → 基礎碎石 → プレキャストU型側溝据付 → 埋戻

④舗装工

不陸整正 → 下層路盤 → 上層路盤
→ アスファルト乳剤散布 → アスファルト合材敷均し → 締固め

Point

・手順の記載のみとする。（施工方法の記載は不要）

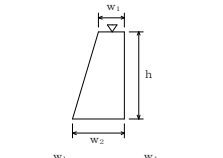
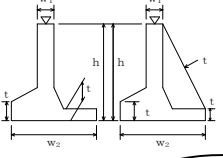
Point

- ・出来形管理、品質管理、写真管理のみ記載する。
- ・当該工事の「施工管理基準」に関する該当箇所を記載する。

6. 施工管理計画

(1) 出来形管理

①出来形管理基準及び規格値

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所
3 土木 工事 共通 編	2 一般 施工	15 擁 壁 工 共 通	1		(一般事項) 場所打擁壁工	基 準 高 ∇	± 50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。	
						厚 さ t	-20		
						裏 込 厚 さ	-50		
						幅 w_1, w_2	-30		
						高 さ h	h < 3m	-50	
							h $\geq$ 3m	-100	
						延 長 L	-200	1施工箇所毎	

(2) 品質管理

①品質管理基準及び規格値

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績表等による確認
1 セメント コンクリート	施工	必須	スランブ試験	JIS A 1101	スランブ5cm以上8cm未満：許容差 ± 1.5 cm スランブ8cm以上18cm以下：許容差 ± 2.5 cm スランブ2.5cm：許容差 ± 1.0 cm	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。		

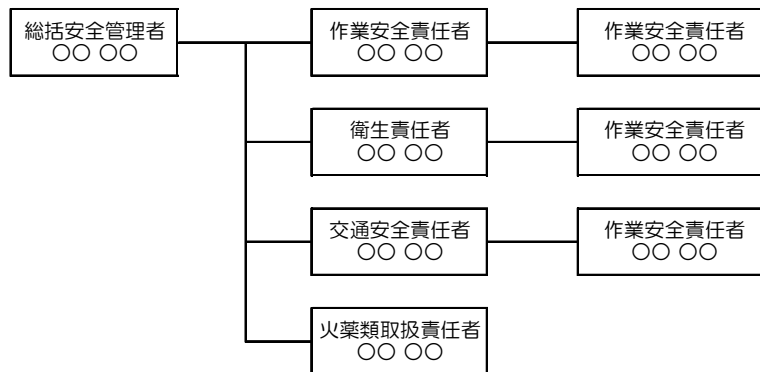
(3) 写真管理

①出来形管理写真撮影箇所一覧表

編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目			摘 要
						撮影項目	撮影頻度[時期]	整理条件	
3 土木 工事 共通 編	2 一般 施工	15 擁 壁 工	1		場所打擁壁工	裏込厚さ	120m又は1施工箇所に1回〔施工中〕	代表箇所各1枚	
						厚さ 幅 高さ	200m又は1施工箇所に1回〔型枠取外し後〕		

7. 安全管理

(1) 安全衛生管理組織



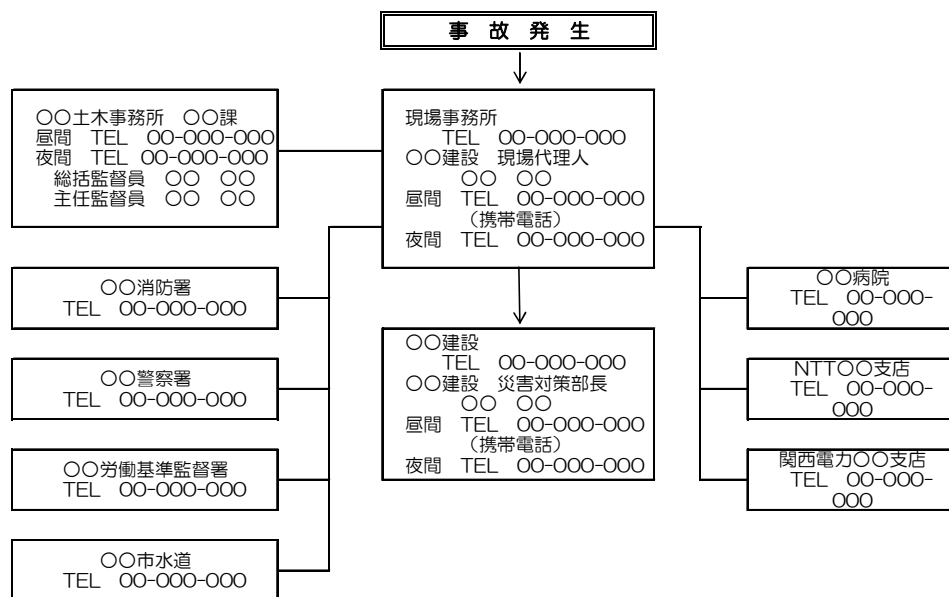
(2) 安全衛生防止に向けた取組

- ①朝礼・KYK の実施
- ②安全パトロールの実施
- ③安全教育の実施
- ④その他の活動（〇〇、〇〇、）

Point

- ・安全衛生管理組織、安全衛生防止に向けた取組項目のみ記載する。
- ・「その他の活動」は、特記事項がある場合のみ記載する。

8. 緊急時の体制及び対応



Point

- ・体制と情報の流れを記載する。

10. 環境対策

最も騒音が懸念される〇〇工の実施にあたっては、民家近接部に防音シートを設置する。

Point

- ・騒音、振動、濁水、土埃等の施工時に発生する周辺環境への影響に対し、受注者としての具体的な対策を記載する。

11. 再生資源の利用計画、建設副産物の適正処理方法

Point

- ・「建設廃棄物処理委託契約書」の写しを添付する。

12. その他

使用材料確認願の作成例

総 括 監督員		主 任 監督員	現 場 技術員

使用材料確認願

承諾に必要な材料を使用する場合は、必携様式 30-1「土木工事承諾願」を使用すること。

平成○年○月○日

総括監督員

○○ ○○ 様

受注者 住所 ○○市○○

氏名 ○○ ○○

現場代理人 氏名 ○○ ○○ 印

1. 工事番号
2. 工事名
3. 路線河川名等
4. 工事場所
5. 請負代金額

本工事に使用する材料について、別紙のとおり提出しますので、確認願います。

承諾に必要な材料を使用する場合は、必携様式29-2「使用材料一覧表
[確認・承諾]」を使用すること。

様式 29-2

使用材料一覽表 [確認・承諾]※1

[illegible]

※1 使用材料確認願もしくは土木工事材料承諾願を提出する際は、「確認」「承諾」のいずれかに○を記入する。

※2 県内産品の調達が困難な場合で県内に本店や営業所等を有する取扱業者から調達した場合に記入する。

※3 材料の納入業者名が、製造会社名と異なる場合に記入する。

※4 使用材料一覧表を提出する時点では、記入しなくていい。

※5 県内産品を未使用の場合は、「県内産品未使用理由書(様式29-3)」の添付が必要。

注1) 契約金額が250万円未満の工事及び緊急的に実施する工事、総価契約単価取決方式工事は「主要資材」「県内産品」「県内本店」「購入社名、所在地名」「県内産品未使用の場合」欄の記入は不要。

注2) 受注者は、工事完成時に使用材料一覧表(様式29-2)として提出した全ての電子データを監督員に提出する。

JIS 認証（認証）がある場合のセメントコンクリート二次製品の提出例

Point

【セメントコンクリート二次製品の取扱要領】

- ・セメントコンクリート二次製品の取扱要領にもとづいて内容確認を行う。

【提示資料の例】

1 / 3

宛名は受注者名とする。

殿

御 承 認 願

平成 年 月 日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

現場代理人 〇〇 〇〇 印

※ 現場代理人が内容確認後、署名・捺印する。

全国ヒューム管協会近畿支部

製造会社が分からなければならない。

認 証 書

2/3

(認証番号) G 0 0 0 07

株式会社

工業標準化法第19条第4項の規定により日本工業規格の表示について下記のとおり認証します。

1. 鉱工業品の名称 プレキャストコンクリート製品
2. JIS規格番号 名称及び規格番号 JIS A 5445 プレキャストコンクリート製品 I 類、II 類
JIS の種類及び等級 JIS A 5445 プレキャストコンクリート製品 I 類、II 類
3. 認証の区分 同上
4. 工場の名称及び所在地

(認証日) 平成 年 月 日



財団法人 日本建築学会 試験所

理事長 森 田 孝 郎



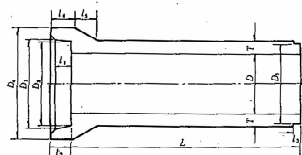
Point

- ・ JIS 認定（認証）書では、認証番号、認証日、認証を受けた製造会社、対象の製品名を確認する。

3/3

管 の 形 状 寸 法

B 形 管



B 形 管 寸 法

呼び径	内径 D	D ₁	D ₂	D ₃	D ₄	厚さ T	L ₁	L ₂	L ₃	L ₄	L ₅	有効長 L	参考質量 kg
150	150	210	206	194	262	26	65	90	32	115	50	2 000	77
200	200	262	258	246	316	27	65	90	32	115	55	2 000	103
250	250	314	310	298	370	28	65	90	32	120	60	2 000	131
300	300	368	364	350	424	30	65	90	36	120	60	2 000	165
350	350	422	418	404	482	32	65	90	36	120	65	2 000	204
400	400	478	474	460	544	35	70	95	36	125	70	2 430	306
450	450	534	530	516	606	38	70	95	36	125	75	2 430	373
500	500	592	588	574	672	42	70	95	36	130	85	2 430	459
600	600	708	704	690	804	50	75	100	36	135	100	2 430	660
700	700	824	820	802	936	58	75	105	40	140	115	2 430	899
800	800	940	936	918	1 068	66	80	110	40	150	130	2 430	1 170
900	900	1 058	1 054	1 036	1 204	75	85	115	40	160	150	2 430	1 520
1 000	1 000	1 172	1 168	1 150	1 332	82	96	120	40	165	165	2 430	1 850
1 100	1 100	1 286	1 282	1 260	1 458	88	100	125	42	175	175	2 430	2 190
1 200	1 200	1 400	1 396	1 374	1 586	95	104	130	42	185	190	2 430	2 600
1 350	1 350	1 566	1 562	1 540	1 768	103	108	135	42	195	205	2 430	3 190

注：呼び径 150 及び 300 の管の有効長は 500 mm 又は 1000 mm；呼び径 250～350 の管の有効長は 1000 mm，呼び径 400～1350 の管の有効長は 1200 mm とすることができる。

Point

- ・ 契約図書に定める製品寸法、形状であることを確認する。
- ・ 複数の製品寸法が記載される場合は、アンダーランを入れることや着色をするなどの当該工事に使用する製品をわかりやすくすることが望ましい。

事前審査認証がある場合の提出例

Point 【アスファルト混合物事前審査制度・アスファルト合材配合統一用紙】

- ・「事前審査認証書＋混合物総括表」以外は求めない。
- ・工場名と有効期間内の認証製品であり、契約図書に定める資材であることが、発注者として求める事項である。
- ・製造者が承諾願作成時には、宛先は工事受注者名、工事名は契約した工事名を記載することが望ましい。

【提示資料の例】

1/3

アスファルト混合物認定書

(認定期間：平成 年 月～平成 年 月)

工事名

施工場所

混合物の種類 再生粗粒度アスコン

再生密粒度アスコン

再生細粒度アスコン

ポラスアスファルト改質H型

歩道用透水性アスコン

平成 年 月

施工者名

工場名

製造工場名が分かなければならない。

試験者名

認定番号 82, - -0.1.

証 定 認

殿

アスファルト混合物事前審査制度による審査の結果
貴混合所の下記アスファルト混合物を認定します。

平成20年10月1日

財団法人 道路保全技術センター
理事長 佐藤 信彦

■ ■ ■
 ■ ■ ■
 ■ ■ ■

番号	認定適合品番号	アスファルト混合物の名称
1	V-17	ポーラスアスファルト混合物(13)[50]ポリマー改質Ⅰ型
2	V-19	半透水性アスファルト混合物(13)[50]60/80
3	R-01	再生アスファルト安定処理混合物(25)[50]60/80
4	R-02	再生粗粒度アスファルト混合物(20)[50]60/80
5	R-02A	再生粗粒度アスファルト混合物(20)[75]60/80
6	R-03A	再生前流動粗粒度アスファルト混合物(20)[75]ポリマー改質Ⅰ型
7	R-03Aa	再生前流動粗粒度アスファルト混合物(20)[75]ポリマー改質Ⅱ型
8	R-04A	再生密粒度アスファルト混合物(20)[75]60/80
9	R-05A	再生前流動密粒度アスファルト混合物(20)[75]ポリマー改質Ⅱ型
10	R-06	再生密粒度アスファルト混合物(13)[50]60/80
11	R-06	再生細粒度アスファルト混合物(13)[50]60/80

有効期間 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

Point

- ・事前審査認証書では、認証番号、認証有効期間、使用する製品の認証を確認する。
- ・複数の認証を受けている場合は、当該工事に使用する製品にアンダーラインを入れることや着色をするなどわかりやすくすることが望ましい。

3/3

事前審査認定アスファルト混合物(再生混合物) 総括表

三井物産

定番号 8 - C		混合所名						
製品名 R-02 /		有効期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日						
骨材の名称 再生粗粒アスファルト混合物 (20) (50) 60/80		配合設計年月 平成 20 年 5 月						
骨材の種類 再生アスファルト 60/80		配合設計年月 平成 20 年 5 月						
骨材製造方法 クロムドラン式混合式		併設加熱混合式						
使用骨材の室内配合		現場配合						
骨材比率 (%)	配合比 (%)	種別	配合率 (%)	計量値 (kg)	種別	配合率 (%)	計量値 (kg)	
5号	20.0	新骨材	R13-0	40.28	806			
6号	17.0		5ピン					
7号	11.0		4ピン	19.04	380	設計アス量:	(4.8)	
スカーシングス	4.0		3ピン	16.18	324	用アス量	(2.40)	
粗砂	6.0	再生骨材	2ピン	8.57	172	除塵用粉砕機	0.26	
石粉	2.0		1ピン	11.42	228	新アスファルト	2.34	
			ダスト	0.40	9.6	改質材 *	46.8	
			石粉	1.43	28.6			
			計	100.0	計	100.0	2,000.2	
ふるい目		室内配合		現場配合		確認試験		粒度範囲
37.5 mm								
31.5 mm								
26.5 mm		100.0		100.0		100.0		100
19.0 mm			97.9	98.3		97.4		95~100
13.2 mm			70.9	80.1		80.7		70~90
4.75 mm			46.3	46.0		47.2		35~55
2.36 mm			29.4	29.7		30.1		20~35
600 μm			15.6	15.8		16.7		11~23
300 μm			9.8	9.8		9.8		5~16
150 μm			6.8	7.6		6.9		4~12
75 μm			4.3	4.1		4.3		2~7
室内配合		現場配合		確認試験		基準値		
アスファルト量(%)	設計	4.8	設定	4.8	抽出	4.93		4.5~6
アスファルト量(%)		2.20		2.20				
生用添加量(%)		0.26		0.26				
アスファルト量(%)		2.34		2.34				
密度 = (%)								
密 度 (g/cm ³)		2.406		2.401		2.403		
理論密度 (g/cm ³)		2.516		2.516		2.516		
空隙率 (%)		4.4		4.6		4.5		3~7
飽和度 (%)		71.6		70.7		71.2		65~85
安定度 (kN)		11.44		11.14		10.29		4.90 以上
フロー値 (L/100cm)		29		31		34		20~40
残留安定度 (%)		-		-		-		-
弾性模数 (g/cm ²)		-		2.401		-		-
準安定度 (回/mm)		-		-		-		-
りへり量 (mm)		-		-		-		-
水吸収率 (cm/sec)		-		-		-		-
骨材出荷目標温度		160 ±		10				℃
デントミックスタイプの場合、骨材の乾燥温度は、骨材の乾燥温度に合わせる。								

カタログによる提出例

Point

- ・ JIS 認定商品は「JIS 認定書の写し」のみを添付すること。
- ・ JIS 認定商品以外は「品質規格（形状・寸法等）が分かる資料」添付すること。
- ・ 製造名（工場名）を記載していること、契約図書に定める品質規格であることが、発注者として求める事項である。
- ・ カタログ提出の場合は、宛名、日付等の鏡を改めて添付することは、発注者として求めない。

【提示資料の例】

VCON1本の表示

		メタルタグで区別	
		STANDARD VCON	SUPER VCON
SD295A			
SD345			
SD390			
SD490			

VCONサイズ別結束本数重量表

呼び名	結束本数	3.5m	4.0m	4.5m	5.0m	5.5m	6.0m	6.5m	7.0m	7.5m	8.0m	8.5m	9.0m	9.5m	10.0m	10.5m	11.0m	11.5m	12.0m
D10 0.560kg	60本	1.96	2.24	2.52	2.80	3.08	3.36	3.64	3.92	4.20	4.48	4.76	5.04	5.32	5.60	5.88	6.16	6.44	6.72
D15 0.840kg	40本	2.94	3.36	3.78	4.20	4.62	5.04	5.46	5.88	6.30	6.72	7.14	7.56	7.98	8.40	8.82	9.24	9.66	10.08
D16 1.580kg	20本	5.92	6.72	7.52	8.32	9.12	9.92	10.72	11.52	12.32	13.12	13.92	14.72	15.52	16.32	17.12	17.92	18.72	19.52
D19 2.260kg	120本	7.88	8.96	10.04	11.12	12.20	13.28	14.36	15.44	16.52	17.60	18.68	19.76	20.84	21.92	23.00	24.08	25.16	26.24
D22 3.040kg	84本	10.6	12.2	13.7	15.2	16.7	18.2	19.8	21.3	22.8	24.3	25.8	27.4	28.9	30.4	31.9	33.4	35.0	36.5
D25 3.980kg	60本	13.9	15.9	17.9	19.9	21.9	23.9	25.9	27.9	29.9	31.8	33.8	35.8	37.8	39.8	41.8	43.8	45.8	47.8
D29 5.040kg	54本	17.6	20.2	22.7	25.2	27.7	30.2	32.8	35.3	37.8	40.3	42.8	45.4	47.9	50.4	52.9	55.4	58.0	60.5
D32 6.230kg	42本	21.6	24.9	28.0	31.2	34.3	37.4	40.5	43.6	46.7	49.8	52.9	56.0	59.1	62.2	65.3	68.4	71.5	74.6
D35 7.510kg	30本	26.3	30.0	33.8	37.6	41.3	45.1	48.8	52.6	56.3	60.1	63.8	67.6	71.3	75.1	78.9	82.6	86.4	90.1
D38 8.990kg	30本	31.3	35.8	40.3	44.8	49.2	53.7	58.2	62.6	67.1	71.6	76.1	80.6	85.0	89.5	94.0	98.4	102.9	107.0

Point

- ・ 複数の規格寸法が記載されている場合は、当該工事に使用する製品にアンダーラインを入れることや着色をするなどわかりやすくすることが望ましい。
- ・ カタログは、必要な部分のみの複製でよい。

日本工業規格表示認定書

認定番号
004

殿

工業標準化法第19条第1項の規定により日本工業規格の表示について
下記のように認定する

(認定) 平成4年5月15日
(再交付) 平成17年11月11日

経済産業大臣 

記

認定工場又は
事業場の名称

所在地

表示認定品目 鉄筋コンクリート用棒鋼

日本工業規格の番号 名称 等級又は種類
JIS G 3112 鉄筋コンクリート用棒鋼

JIS 認証（認定）のない場合の提出例

Point

- ・「形状、寸法がわかる資料＋JIS と同等であることの証明」以外は求めない。
- ・二次製品の場合は、請負者事前確認チェックリストにより、JIS 同等製品とする。
- ・製造者の承諾願作成時には、宛先は工事受注者名、工事名は契約した工事名を記載することが望ましい。

【提示資料の例】

1/3

承 諾 願

平成 年 月 日

宛名は、P. 75 と同様に記載する様

<請負者>

☐ 住 所

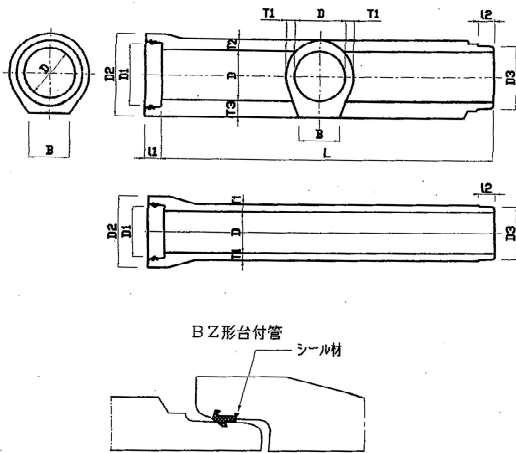
☐ 会 社 名

☐ 工 事 名

上記工事用の材料として、下記製造会社の製品を使用したいので
資料を添えてお届けいたします。ご承諾下さい。

記

製造会社が分からなければならない。



BZ 形台付管：管の受け口に予めシール材が埋込まれた構造（ガasketタイプ）

標準 形状	呼 び 径	径				管厚			台幅	受口 長 l ₁	差口 長 l ₂	有効 長 L	参考 重量 (kg)
		D	D ₁	D ₂	D ₃	T ₁	T ₂	T ₃					
BZ 形 台 付 管	250	338	429	324	45	70	90	200	95	99	2000	660	
	300	300	386	489	372	50	69	95	240	95	99	2000	390
	350	350	440	549	426	54	72	100	280	95	101	2000	476
	400	400	498	613	484	58	74	107	320	95	101	2500	720
	450	450	556	677	549	62	96	114	360	95	105	2500	892
	500	500	617	744	603	65	101	122	400	95	105	2500	1048
	600	600	727	866	713	71	110	133	450	95	105	2500	1339
	700	700	840	994	820	77	119	147	550	110	120	2500	1731
	800	800	955	1121	935	83	129	161	630	110	120	2500	2149
	900	900	1068	1247	1048	89	138	174	700	126	136	2500	2603
	1000	1000	1184	1375	1164	95	147	188	780	126	136	2500	3129

Point

- 複数の規格寸法が記載されている場合は、当該工事に使用する製品にアンダーラインを入れることや着色を
するなどわかりやすくすることが望ましい。

Point

- 受注者が事前確認した製品の品質管理等については、受注者の責務によって、その確認した資料を保管するものであり、使用材料確認願・承諾願への添付は発注者として求めない。

様式 1

請負者事前確認チェックリスト

承諾願 No. _____ 3/3
 製品名 _____
 製造者 _____
 確認者（請負者） _____
 確認年月日 _____

項目	請負者確認内容	監督員の確認
材料	☐ 使用するセメントは、セメント試験成績表等により、JIS 規格（R5210 等）の基準を満たしているか ☐ 使用する骨材は、骨材試験成績表により、JIS 規格（A5308）を示す品質、粒度が満たされているか ☐ 使用する鋼材は、鋼材試験成績表により、JIS 規格（G3112 等）に示す化学成分、引張強度等を満足しているか ☐ 仕用する混和剤は、混和剤試験成績表により、JIS 規格（A6204）を満足しているか ☐ ビーミックスコンクリートを購入する場合は、JISA5308 の規格を満足しているか（JIS マーク表示認定工場又は全国品質管理監査合格工場からの調達又は JIS5308 を満足していることとする）	☐
品質製造	☐ 示方配合表が作成されているか ☐ 示方配合表において、水セメン比は JISA5364 を満足しているか ☐ 材料を計測する設備は、JISA5308 に定める計測誤差内の設備が整っているか ☐ コンクリートに含まれる塩化物イオンの総量が 0.3kg/m ³ 以下であるか ☐ コンクリート中の Al ³⁺ 総量が 3.0kg/m ³ 以内であるか、もしくは Al ³⁺ の抑制対策が図られているか ☐ 過去 2 年以内のコンクリート圧縮強度試験結果において、所定材齢での圧縮強度は満足しているか ※過去 2 年間で、同製品、同配合、打設時期が類似した試験結果により確認 ※所定材齢の目安（参考：コンクリート標準示方書 第 14 章） 部材厚 45cm 未満の製品は材齢 14 日、 部材厚 45cm 以上の製品は 28 日 促進養生を行う場合は、14 日以前の適切な材齢（所定材齢 日）	☐
検査出荷	☐ 製品検査する体制、管理基準が定められているか ☐ 出荷材齢は明確に定められているか（出荷材齢 日） ☐ 製品表示には、製造者、製造年月日、その品質が分かる表示となっているか	☐

Point

- ・ 県内産品が未使用の場合に添付する。

(別表 2)

県内産品未使用理由書

承諾願 No.	使用する材料の名称	材料の規格等	未使用の 理由 記号 ※1	附属資 料の名称	具体的な理由 ※2
1	ポースブロック	間知タイプ	ウ	製造者理由書	災害工事発注量増加で供給不可能

未実施理由のア～
ウに該当すること
を発注者が確認す
る。【県内産品使用
促進取組要領】

【製造会社からの理由書】

〇〇建設株式会社 様

〇〇工場兵庫支店

注文をいただきました、下記の資材について、現在災害工事での注文が多く、
製造工程の都合により納品期間に供給できない
ことをお知らせします。

建設資材 〇〇〇〇 100m

納品依頼期間 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日